

歴史的資産を活用した取り組みの 持続可能なまちづくりへの効果に関する研究

Research on effect to sustainable urban development with approach by utilization historical properties

(研究期間 令和4年度～令和5年度)

社会資本マネジメント研究センター
緑化生態研究室
Research Center for Infrastructure Management
Landscape and Ecology Division

室長 松本 浩
Head MATSUMOTO Hiroshi
研究官 飛田 ちづる
Researcher TOBITA Chizuru

It is discussed to show the effectiveness by historical urban management such as "Historical Urban Development" leads to local economic development especially tourism industry. Both questionnaire and case studies are showed. Some of municipalities says tourism development connected with making "Historical Urban Development" plan has positive effectiveness. From the case study, not only tourism also promote migration to vacant houses. Additionally, basic study of education system and modernization ones are other viewpoint to inherit historical ones. Several view point have to be discussed in future urban planning with landscape plan.

[研究目的及び経緯]

本研究は、当初、地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律（以下、歴史まちづくり法）に基づく歴史まちづくりの効果の一つである、地方経済振興につながる観光に着目し、歴史まちづくりの成果を活用した、観光振興に関する先進事例を調査し、事例集の作成と今後の方向性を整理することを目的とした。調査を進める中で今後の方向性を整理すると、まちづくりの中での歴史的資源や観光の位置付け及び関連施策や課題解決の検討が必要であるとわかり、二年目は複数の視点から調査を行い、結果を整理した。

令和4年度は、同年10月時点で認定済みの87の自治体を対象に、歴史まちづくりと観光に関するアンケート調査と主に歴史的資源の活用に関する事例調査を行った（表-1）。令和5年度は、過年度の調査結果から地域経済促進と住環境の適切性の両立、所謂オーバーツーリズム対策を含め、歴史的資源を含む地域の資源を活かしたまちづくり事例を公開情報により国内外から収集し、類型化を試みた。同時に、歴史的資源の担い手育成や理解者の増加にもつながる同分野の教育、普及活動の状況、及び特に保全・整備や活用に関して手法や考え方が熟していないと思われる近代以降の歴史的資源のまちづくりにおける扱いについて調査した。

[研究内容]

1. 観光に関するアンケート調査と分析

アンケートは令和4年10月において歴まち認定都市であった87の自治体に配布し、回収できた有効回答数は最終的に80だった。質問数は自由記述を含み11項目である。80の回答から全体の傾向を把握した。

2. 事例調査

(1)歴史的資源の活用と観光のための施設整備方針

今年度は、まちづくりの視点を含めるため、地域経済活性化、良好な住環境や自然環境等の維持及び改善、歴史的資源等の適切な保全・活用等、地域社会において来訪者と居住者等、関係者の利益が競合する

際、各目的が並行して最大限達成できているという観点から事例を収集した（表-2）。例えば金沢市のように歴史的資源を生かしたまちづくりとして適切な運営と考えられる自治体の特徴は、目指す方針が明確に示され、歴史的資源の継承とともに、都市の新規文化の醸成、継承者の育成、訪問者の快適性確保、住民の参画等の取組が並行して実施されている。

(2)歴史的資源の継承のための教育

エコミュージアムを中心に、歴史的資源の普及啓発、継承のための人材育成、及び一般への普及のため、歴史的資源の教育への取り組み方を、過去の調査で対象とした事例も含め10事例を取り上げた（表-3）。

(3)近代以降の歴史的資源の扱い

産業遺産やインフラ等、近代以降の歴史的資源の事例として、表-4の10事例を取り上げた。

[研究成果]

1. 観光に関するアンケート調査と分析

歴史まちづくり計画の作成を軸に、計画を検討中（作成前）、実施中、実施後に分けると、全ての時期で最も多い事業は案内板の設置である。観光地図やホームページ等は半数以下となった。

「歴史まちづくり計画」作成時点を軸に質問したため、多くの自治体で文化財保存活用地域計画等の関連施策に取り組み看板等は設置済みであったとも考えられる。

歴史まちづくり計画を作成するにあたり、観光地としての整備を検討されたかという質問に関しては、6割が検討し、検討した自治体のうち、7割以上が実施したと回答している。さらに、観光地整備と住環境の変化については、観光地整備を行うことで、半数弱に変化があり、そのうち9割以上が住民にとり好ましい変化であったと回答している。変化については、歴史的資源の整備による快適性の向上、観光客の回遊性向上や地域住民の地元に対する好感度の上昇等が挙げられた。

また、歴史まちづくりに取り組む理由および背景について訊ねた歴史まちづくりと観光の関係に関する質問的回答で、歴史まちづくりは観光開発を行うものではないという趣旨的回答も見られた。こうした回答は、歴史や文化の継承の意義を無視しては、歴史まちづくり法の目的に適わなくなる可能性を示唆していると考えられる。これは、歴史まちづくりの事業計画および事業実施の際、府内の十分な連携や方針の確認を行い進める必要性を表しているとも考えられる。

2. 事例調査

(1) 歴史的資源の活用と観光のための施設整備方針

過年度は、歴史的資源の活用として、町家等を商業施設や宿泊施設等に活用する事例と共に、住宅としての活用、歴史的風致を形成する地元の経済活動の場としての継承など、様々な使い方を取り上げた（表-1）。

今年度は、まちづくりの視点を含めるため、地域経済活性化、良好な住環境や自然環境等の維持及び改善、歴史的資源等の適切な保全・活用等、地域社会において来訪者と居住者等、関係者の利益が競合する際、各目的が並行して最大限達成できているという視点から事例を収集した（表-2）。例えば金沢市のように歴史的資源を生かしたまちづくりとして適切な運

営と考えられる自治体の特徴は、目指す方針が明確に示され、歴史的資源の継承と同時に、都市の新規文化の醸成、継承者の育成、訪問者の快適性確保、住民の参画等の取組が並行して実施されている。

(2) 歴史的資源の継承のための教育

取り組み主体は行政4、民間5と約半数ずつ、対象者は住民と来訪者の双方としている場合が7、取組経緯は行政発意が7であった。取り組み内容は案内等が9で最多、講義や検定は2と最少であった（表-3）。教本の内容や持続性、効果、及び講義等の体制、受講者の内訳などさらなる調査が必要である。

(3) 近代以降の歴史的資源

事例は近代以降のまちづくりに必要なインフラ、産業、住宅の三種類から選んだ（表-4）。機能や用途を変更は7、維持は1、当初とは異なるものの機能の維持は1だった。例えば桐生市は、機織りの盛んだった時代を示す工場が点在し、重要伝統的建造物群保存地区と合わせてまちづくりの象徴としている。工場の維持方法は、往時の姿を留める、或いは全体が塗装され形のみ残す等多様である。なお、近代以降の歴史的資源として既に調査等が行われている教育施設や宗教施設の調査も必要である。

3.まとめ

全体のまとめは以下の通りである。当初は優良事例集の作成を目指し、歴史的資源を活かした観

光施設や観光に関する事業の好事例の収集と類型化を目指していた。しかし、アンケートや初年度の事例調査から、より適切に「歴史的資源を活かした持続可能なまちづくり」を検討するため、地域全体を俯瞰した計画の中での観光の位置付けを調査した。また、歴史的視点を適切に継承する視点と仕組みのあり方を検討するため、資源継承のための教育、活用に目を向けていきと仮定した近代以降の歴史的資源についても調査を行った。その結果、以下のことがわかった。まず、「歴史的資源を活かした持続可能なまちづくり」を考える際、多様な視点から検討が必要である。今回の調査から、例えば既存の歴史的資源や交通インフラ、世代を問わない教育・普及、宿泊施設の容量把握、受入れ可能な訪問者数等を考えることが挙げられる。次に、当該都市の多岐に亘る課題解決と歴史的資源を活かした持続可能なまちづくりは密接に関係しており、個別の対象事例の背景にある、都市経営の視点、都市の目指す方向を含め、より詳細な調査・検討が必要であるといえる。

表-1 歴史的資源の活用状況の例

自治体	事業名称等	種類	主体制			用途転用			現在の用途			
			行政	民間	三セク等	転用	維持	一部転用	住宅	宿泊	公民館等	商業
岐阜県 郡上市	町家ステイ 空き家活用 チームまちや	町家		●	●	●			●	●	●	●
京都府	登勘商店	町家	●	●	●		●		●			
京都市	あじき路地	町家	●			●	●		●			
愛媛県 大洲市	城泊と城下町ホテル 町家及び民家活用 「臥龍山荘」での文化体験	城郭、町家 町家	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	その他		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

表-2 歴史的資源等の保全・活用を考慮したまちづくり

	自治体名称	全体 計画	自主 財源	資源整 備・活用	規制と景 観誘導	教育、 普及	その他
1	北海道俱知安町	●			▲		
2	石川県金沢市	●	●	●	●	●	●
3	京都府亀岡市	●		●			
4	島根県大田市	●		●		●	●
5	福岡県太宰府市	●	●	●			
6	沖縄県渡嘉敷村	●	●	●			
7	アムステルダム(蘭)	●		●	●		
8	バルセロナ(西)	●		●	●		
9	ベルリン(独)	●		●	●		
10	ヴェネチア(伊)		●	●	●		

表-3 歴史的資源継承のための教育事業

番号	自治体	事業名称	取組内容			取組経緯		取組主体		対象者					
			調 査	教 本 等	案 内 等	檢 定	講 義 等	その 他	行政 発 意	民 間 發 意	行政 主 導	民 間 主 導	分 担	住 民	來 訪 者
1	山形県朝日町	朝日町エコミュージアム	●	●	●		●		●	●	●	●	●	●	●
2	福島県白河市	白河歴史教科書の作成と検定事業	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●
3	埼玉県川越市	川越百景モデルコース	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●
4	神奈川県相模原市	城山エコミュージアム	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●
5	愛知県豊田市	三州足助屋敷	●	●	●		●		●	●	●	●	●	●	●
6	岐阜県郡上市	水の学校	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●
7	愛媛県松山市	「坂の上の雲」フィールドミュージアム	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●
8	高知県佐川町	まちまるごと植物園	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●
9	山口県萩市	萩まちじゅう博物館	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●
10	熊本県南阿蘇村	阿蘇たにびと博物館	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●

表-4 近代以降の歴史的資源についての扱い

番号	自治体	事業名称等	資源の 種類	機能 維持 転用	公開 状況	備考									
						調 査	教 本 等	案 内 等	檢 定	講 義 等	その 他	行政 発 意	民 間 發 意	行政 主 導	民 間 主 導
1	北海道岩見市ほか	そらち炭鉱	産業	●	●	●						炭鉱の記憶マネジメントセンター等			
2	北海道土幌市	旧国鉄土幌線の文化遺産	鉄道		●										
3	山形県鶴岡市	松ヶ丘開墾場	産業		●							展示施設、物販、飲食施設等			
4	福島県福島市	荒川砂防施設群	砂防	●											
5	群馬県桐生市	ノコギリ屋根工場	産業		●							飲食、美容室等			
6	栃木県宇都宮市	太谷石採取場	産業	●	●							展示施設、イベントスペース等			
7	神奈川県横浜市	山手西洋館群	住宅	●	●							展示施設、カフェ、レンタルスペース等			
8	神奈川県小田原市	板橋・南町地区的邸宅群	住宅	●	●							清閑亭は飲食施設として活用予定			
9	愛知県半田市	半田煉瓦の建造物	産業	●	●							展示施設、物販、飲食施設等			
10	熊本県宇城市	三角西港	港湾	▲								石炭輸出港としての機能は消失			